

平成 21 年 5 月 29 日現在

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2006～2008

課題番号：18310163

研究課題名（和文）「昭和 20 年 8 月 15 日」植民地支配の終焉と朝鮮解放の歴史像 民衆史の
視点から研究課題名（英文）Uncovering the Hidden Story after August 15, 1945-Colonial Legacy and
Repatriated Japanese

研究代表者

松原 孝俊（MATSUBARA TAKATOSHI）

九州大学・韓国研究センター・教授

研究者番号：20150378

研究成果の概要：

本研究プロジェクトの成果の一つは「『敗戦国』ニッポンに帰りたくなかった日本人」の検討を踏まえて、「在朝内地人」という作業仮説を提出し、「内地」の日本人とは異なるタイプの「外地」型日本人が出現していたと論じた。もう一つは「帝国日本が崩壊した直後の、米軍政庁による統治が始まるまでの『真空』地帯となった時期の朝鮮半島の歴史的考察」において、いかなる政治的メカニズムが作用し、いかなる社会的秩序が崩壊し、いかなる金融システムが機能不全に陥り、いかにして警察権・裁判権が移譲されていったかなどを、引揚者らに対するオーラルヒストリー調査を活用して、文字資料に顕在化しない事実の解明に努めたことである。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	5,300,000	1,590,000	6,890,000
2007 年度	5,400,000	1,620,000	7,020,000
2008 年度	3,700,000	1,110,000	4,810,000
年度			
年度			
総計	14,400,000	4,320,000	18,720,000

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：地域研究

キーワード：東アジア

1. 研究開始当初の背景

すでに高齢化し、朝鮮半島の1945年8月15日の記憶さえ喪失しつつある現状において、植民地時代朝鮮半島在住経験者に対するオーラルヒストリー調査を実施することは、愁眉の急である。そのことで、これまで研究対象とされなかった1945年8月15日以降の在朝日本人史を解明することが可能であると予想したからである。

2. 研究の目的

8月15日以降の朝鮮半島での状況に関して、主に朝鮮総督府の公権力の終焉、アメリカ軍政府による公権力の行使、民間の日本人の財産権消滅、没収などを聴取することで、『真空』地帯となった時期の朝鮮半島の歴史的に再構成することにある。

3. 研究の方法

1945年8月15日以降に、「敗戦国ニッポン」に引揚げてきた植民地時代朝鮮半島在住経験者に対する丹念なオーラルヒストリー調査を実施することによる、その記録化である。

4. 研究成果

- (1) 日本人居留地として有名であった全羅北道群山の、日本人町であった永和洞(旧大和町、旭町)の地積図を通して、居留地が開発された1914年から1960年代までに至る約50年の土地所有者の変遷を分析した。その結果、1930年代からは、これまでの言説と異なり、日本人が朝鮮人所有の土地を強奪したのではなく、むしろ売買によって朝鮮人が日本人町に流入したことが明白となった。
- (2) 朝鮮半島からの引揚者に対するオーラルヒストリー調査を実施することで、新たな分析概念として「在朝内地人」を提出した。その作業仮説を活用して、内鮮一体化運動・皇国臣民化運動などをめぐる再検討を試みた。つまり従来、朝鮮人に対する帝国主義イデオロギーの強制運動であったと考えられてきた。それは真実であるとしても、在朝内地人に対しても強く作用した結果、「敗戦国ニッポン」に帰りたくなかった日本人」を出現させ、彼らが新生韓国の協力者でありたいと願った。国民国家への

アンチテーゼとしても、本研究成果は寄与するはずだ。

(3) 1945年8月15日以降の、

- 1, 短期間に於ける市中への現金の流入 戦後インフレ
- 2, 朝鮮総督府による政治的秩序維持はいつまで続いたか?

の2点を取り上げて、植民地時代朝鮮半島在住経験者に対する聞き取り調査を集中的に実施し、次の研究成果を得た。

そのインタビュー内容は、8月15日以降の朝鮮半島での状況に関して、主に朝鮮総督府の公権力の終焉、アメリカ軍政府による公権力の行使、民間の日本人の財産権消滅、没収などを聴取した。これらに関して、『朝鮮総督府終政の記録』や『朝鮮終戦の記録』、そして1945年8月17日から発行が再開された『京城日報』記事等を参照しつつ、社会一般の言説として「朝鮮民族の解放=朝鮮民族への国家権力掌握」が昭和20年8月15日であったと指摘するが、それは正しいのかを検証した。その結果、昭和20年10月12日に京城市内の全警察署から日本人警察官が撤退するまで、言い換えれば米国軍政統治の開始まで京城のみならず、朝鮮半島の南部地域の大部分において、つまり後日、米軍統治下におかれる地域においては、完全に日本人が法的秩序を掌握していたと推定している。これまで日韓における言説のすべては、昭和20年8月15日正午を契機として、日本人の公権力

は完全に消滅し、それらは韓国人に委譲されたと言われてきた通説への根本的な再検討を迫る問題提起であろう日韓における言説のすべては、昭和20年8月15日正午を契機として、日本人の公権力は完全に消滅し、それらは韓国人に委譲されたと言われている通説への根本的な再検討を迫る問題提起となったと自負する。

(4) 研究集会の開催：3年の研究期間内に開催した研究集会は次の通りである。

第1年度は、2007年12月16日に韓国成均館大学で第1回を開催した。日韓約55名におよぶ在朝日本人研究者を総動員して、3部構成のワークショップが展開された。第1部は有馬学教授による基調報告「戦後期日本のモダニティと植民地へのまなざし—発見された朝鮮」である。第2部は、松本武祝教授など4名による在朝日本人研究の諸相である。韓国における研究の現段階を手際よく整理した発表もあり、朝鮮王族、植民者の記憶、農業学校卒業者の進路など、多彩なテーマで意見交換があった。第3部は、日韓で進展中の調査の中間報告であった。注目すべきは、木村健二の研究史的整理である。現在の研究の問題点を洗い出し、今後の本研究プロジェクトの展望を切り開く示唆を得た。

第2回は、2007年2月12日にUCLAで開催された日米韓ワークショップ「植民地研究の展望」である。3カ国の植民地期オーラルヒストリー研究に携わる若手研究者が、各国

の研究動向と研究成果、方法論や価値を一つ一つ突きあわせて、活発な議論を交わした。本研究プロジェクトの初年度の研究成果を紹介すると共に、併せて韓国・米国の専門家よりのアドバイスを得て、2年度以降の研究活動に盛り込んだ。

第2年度は、2007年12月15日16日に日本・韓国・台湾から約30名の研究者の参加を得て、国際研究集会を開催した。その研究成果は26編の論文に集約されるが、いずれにしても日本のみならず、朝鮮・台湾における8月15日の「玉音放送」以後が大きく問い直される時期に来たことを内外に公表するシンポジウムとなり、本研究プロジェクトの基本的方向性の正しさが裏付けるものとなった。

(5) 朝鮮・台湾における植民地研究の蓄積の共有化と統合化を企図する植民地研究者同士が、各々のフィールドのみならず、他の植民地研究の比較研究を通して、地域の特殊性にとらわれない新視点の発見、例えば「在朝内地人」の新概念の提出とか、「引揚者か、渡航者か」という名称をめぐる新視点の提出、さらには1945年8月15日以降の朝鮮半島におけるインフレの原因、さらには日本人引揚までの時系列的記述などである。

特に中央銀行機能の停止、金融システムの崩壊、預貯金・決済機能の中断、大量の通貨の氾濫、物資の過剰供給、商品市場の混乱などによって、朝鮮半島におけるインフレーション発生を阻止する要因は一つとして存在しなかった。

その具体的な事例として、1945年9月28日段階の発行高は86億5千8百万円、8月15日段階の市中流通額は約36億円

であった事が判明し、8月15日以降、数日の間に約3億円近い大量の貨幣が市中に流入したことを解明した。

(6) 領域横断的ネットワークの結節点の形成これらの研究を領域横断的にリンクすることで、日韓中米台5カ国の研究協力体制を形成した。今後、本研究プロジェクトによって、領域横断的に且つ研究フィールドの壁を越え、地域横断的にネットワークを形成したことにより、研究活動の活発化および深化が期待される。

(7) 本研究プロジェクトでは、引揚記録など関連事項に関する文献調査を実施し、その目録化に成功した。特にほとんど入手困難な「京城日本人会世話会会報」の第1号から第123号(最終号)までを画像データとして公開し、関係する専門家の研究の便を図った。同時に、「朝鮮資料第3号、旧朝鮮総督府官房総務課長山名酒喜男手記、朝鮮総督府終政の記録(一)(終戦前後に於ける朝鮮事情概要)」の影印をすることで、主に敗戦後に朝鮮半島各地に設置された日本人世話会会の活動を分析し、その実態を解明する良質な学術情報を学界に提供できたので、今後は世界の共通財産となるはずである。

(8) 我々が達着した結論は、「内地」の日本人とは異なるタイプの「外地」型日本人が出現していたことである。帝国日本の周辺には、単一民族で構成される「内地」とは別な空間である、多民族で構成される「外地」空間が成立していただけに、日本民族以外の民族との共存は当然であった。むしろ単一民族の中で生活すること自体が不自然であると認識されていたと言えよう。加えて郷土愛が芽生

え、財産権も生じ、生存する基盤を有していただに、多民族・多文化社会の中に身を置くことは、彼ら在留邦人にとって嫌悪ではなかった。つまり、現在に見る多民族・多文化共生社会へのスムーズな移行が可能であったにもかかわらず、米軍政庁による東アジア「単一民族国家」論が台頭したために、結果的にその社会の到来は50年以上遅れることとなった。本研究プロジェクトが、今が抱える日韓共通課題への回答を与えれば、この点である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 4件)

松原孝俊『敗戦国ニッポン』に帰らなかった日本人」 科研報告書本冊 査読無 1 2009年 P45~71

申鎬「京城日本人世話会関連資料解題」 科研報告書別冊 査読無 1 2009年 1~20)

松原孝俊「グローバル時代の韓国舞踊」 『韓国伝統舞踊』 査読無 1 2007年 P171~221

松原孝俊「植民地空間京城の博物学者・藤田亮策 「『朝鮮』は『朝鮮』だよ」 科研中間報告書 査読無 1 2008年 P59~75

[学会発表](計 3件)

松原孝俊「Colonial Legacy and Repatriated Japanese」 Hidden history after August 15 Colonial legacy and Repatriated Japanese, The Center for Korean Studies of the University of Hawaii at Manoa, 2009.3.27 ハワイ大学

松原孝俊「植民地空間京城の博物学者・藤田亮策 「『朝鮮』は『朝鮮』だよ」 (ソウル大学奎章閣韓国学研究所シンポジウム 韓日国際ワークショップ『帝国の「学知」と京城帝大の教授たち』 2007.6.22 ソウル大学校)

松原孝俊「グローバル時代の韓国舞踏」 漢陽大学校ウリチュム研究所研究会

2007. 6.7 漢陽大学校

6 . 研究組織

(1)研究代表者

松原 孝俊(TAKATOSHI MATSUBARA)

九州大学・韓国研究センター・教授

研究者番号：20150378

(2)研究分担者

稲葉 継雄(INABA TUGIO)

九州大学・人間環境学研究院・教授

研究者番号：00134180

出水 薫 (IZUMI KAORU) 2006 年のみ

九州大学・法学研究院・教授

研究者番号：20294861

(3) 研究協力者

原 智弘 (HARA TOMOHIRO)

九州大学・韓国研究センター・非常勤研究員

研究者番号：80452796